

2018年の放送界概観

片野 利彦*

本稿では、2018年の放送界をいくつかのテーマに絞って概観する。

◆NHKの動向

これまでの本稿でも触れてきているとおり、NHKのテレビ放送をインターネットで同時に流す「常時同時配信」に関する検討が2018年も進められ、一つの転機を迎えた。

1月、NHKは2018-20年度の経営計画を公表した。この中で、「“公共メディア”への進化」など5つの重点方針を掲げるとともに、受信料額は据え置き、常時同時配信については放送法の改正が必要であることから盛り込まなかった。3月には日本民間放送連盟が同計画への見解を公表し、「公共放送の存在意義は民放にできないことを担うことにある」「業務・受信料・経営の改革の中でNHKのあり方を議論すべき」などとした。その後、本件を議論してきた総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」（諸課題検）は、NHKの業務全体の見直しなどを求めつつも、NHKのインターネット活用業務について「視聴者の理解を前提に、一定の妥当性がある」と結論した。11月にはNHKの経営委員会が前述の経営計画を修正。計画を上回る収入増などを受け、20年度までに4.5%程度の受信料値下げを行うことを決めた。この直後に開催された諸課題検ではNHKの対応などが検討され、2019年の放送法改正に向けて、総務省による制度整備に道筋がつく形となった。民放とNHKの「二元体制」という日本の放送の構図に大きく影響する変革が進められた1年であった。

◆放送制度を巡る動向

3月、共同通信の報道をきっかけに、政府が検討する放送制度改革の内容が耳目を集めた。放送と通信の規制一本化、放送法4条の撤廃などが主眼で、“NHKがあれば民放は不要”とする内容に、民放界はこぞって容認できないとの姿勢を示した。政府の規制改革推進会議は4月、検討課題として通信・放送融合下でのビジネスモデル、電波の有効活用などを提示。放送制度改革をめぐる上記の論点は盛り込まれなかったが、民放連やNHK、日本新聞協会からはそれぞれ、産業振興に偏重し放送の公共性を軽視するような政策を懸念する趣旨の見解を公表した。同会議が6月に取りまとめた答申にもこれらの項目は含まれなかったが、放送ビジネスの根幹にまつわるさまざまな論点での更なる議論を提言。放送界では、放送の価値や未来像の自主的な検討が続けられている。

◆放送を取り巻くトピック

4月、財務省の福田淳一事務次官（当時）によるセクハラ被害者の中にテレビ朝日の女性社員が

いたことが明らかになった。「取材・報道」「記者職」あるいは「メディア」と女性をめぐる、働き方改革の潮流もあいまって各所で議論を呼び、報道関係者への実態調査（アンケート）なども行われた。6月には政府がセクハラ問題で取材対応の改善などを含む対策を決定。日本新聞協会や民放連は相次いで「セクハラには毅然と対応する」などとする姿勢を決定した。

2017年中に発表されていたとおり、フジテレビの長寿番組「めっちゃ×2イケてるッ!」と「とんねるずのみなさんのおかげでした」が、いずれも2018年3月に終了した。バラエティ番組の一時代を築いた存在が終了する一方で、新たな人気番組も着実に生まれている。

「めっちゃイケ」の岡村隆史（ナインティナイン）が司会を務めるNHK「チコちゃんに叱られる!」が4月にレギュラー放送を開始した。5歳の女の子という設定のキャラクター「チコちゃん」の毒舌が売りのクイズ番組で、金曜夜の本放送以上に、土曜朝の再放送も高視聴率を記録するという異例の人気ぶりとなっている。民放では、テレビ朝日の深夜ドラマ「おっさんずラブ」も新しい視聴のあり方の一例となった。視聴率は振るわなかったにもかかわらず、終盤では2週にわたってツイッターのトレンド世界1位になったほか、放送終了後も“ロス”を嘆く声がネット上で多数見られ、SNSを通じたファン層の形成が注目された。2019年夏には人気に後押しされ続編映画の公開も決定。視聴率だけにとどまらない番組の評価のあり方を示した。

民放キー5局（日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ）が運営するCM付きの見逃しテレビ配信サービス「TVer」は、サービス開始から3年を迎えた10月、アプリのダウンロード数が累計1500万を超えた。現在は在阪4社（毎日放送、朝日放送テレビ、関西テレビ、読売テレビ）も加わっており、約200番組を無料で配信している。なお、先述の常時同時配信をめぐる議論の中で、NHKのTVerへの参加も取り沙汰されていたが、NHKは2019年度からの参加を検討している。

民放とNHKの連携はラジオでも見られる。NHKは4月から、インターネットでラジオが聴ける民放の無料サービス「ラジコ」で、全国での実験配信を始めた。前年から関東広域などエリア限定で行っていたものを拡大し、期間は2019年3月までを予定。NHK独自の同様のサービス「らじる★らじる」は継続する。ラジコは7月に過去1週間以内の番組を後から聴くことができる「タイムフリー機能」を本運用に移行。聴取機会のますますの拡大を目指している。

12月1日午前10時より、新4K8K衛星放送が始まった。現行のハイビジョン放送の4倍（4K）、16倍（8K）の画素数による超高精細映像をBS、CSを通じて提供する。民放キー系のBS局（BS朝日、BSテレ東、BS-TBS、BSフジ）のほか、映画やショッピング系のチャンネルも参入。8KはNHKのみが放送し、紀行もの、ドラマ、音楽、映画など多様なジャンルの番組がラインナップされている。一般社団法人放送サービス高度化推進協会（A-PAB）による市場調査では、視聴にあたってチューナーなど専用の機材が必要であることの認知度が放送開始の直前の時点でも高くないことが明らかになっており、今後の一層のコンテンツの充実とPRが期待される。

◆放送倫理・番組向上機構（BPO）の動向

NHKと民放連が作る放送界の第三者機関である放送倫理・番組向上機構（BPO）は、2018年4月に放送倫理検証委員会、放送と人権等権利に関する委員会（放送人権委員会）、放送と青少年に関する委員会（青少年委員会）の3委員会すべての委員長が相次いで交代した。検証委は、弁護士の神田安積氏が川端和治氏に続く2代目として就任。神田氏は2017年4月から同委員会委員を務めていた。放送人権委は、ジャーナリズム史研究者の奥武則氏が同坂井眞氏に続く8代目として就任。奥氏は2012年4月から同委員会の委員長代行を務めていた。青少年委は、小児科医の榎原洋一氏が汐見稔幸氏に続く5代目として就任した。榎原氏は委員としての就任も4月である。

2018年はBPOで見解が公表される事案は比較的少なかったが、前年に検証委が重大な放送倫理違反を指摘した東京メトロポリタンテレビジョンの『ニュース女子』での沖縄基地問題特集に対し、3月、放送人権委が人権侵害を認めた。番組で取り上げられた人権団体代表の辛淑玉氏に関し、「犯罪行為の黒幕」などと報じた内容の真実性が立証されておらず、名誉を毀損していると判断。あわせて、人種や民族を扱ううえで必要な配慮に欠く内容の番組を、考査段階で問題視しなかったことも放送倫理上問題と指摘した。同一放送回の番組がBPOの複数の委員会から厳しい意見を受けた珍しい例となった。

また、2月には検証委がフジテレビの情報番組「とくダネ！」の刑事事件に関する特集に対し、放送倫理違反があったと判断した。2つの別の刑事事件の報道で、容疑者を別人の映像と間違えるなどした。委員会は「事実と反する報道で誤った情報を伝えた」としたうえで、番組制作に携わる人々の連携の力を活かすためにも、ヒューマンエラーを誘発しかねない無理な日程や体制などの点検を求めた。

